

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第25期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	シコー株式会社
【英訳名】	SHICOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白木 学
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市下鶴間3854-1
【電話番号】	046-278-3570
【事務連絡者氏名】	取締役（財務・経理担当）田中 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県大和市下鶴間3854-1
【電話番号】	046-278-3570
【事務連絡者氏名】	取締役（財務・経理担当）田中 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年12月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月
売上高 (千円)	4,191,245	6,539,033	10,645,676	11,867,127	9,349,582
経常利益(損失) (千円)	989,019	441,403	936,880	604,658	347,874
当期純利益(損失) (千円)	929,337	191,088	533,151	2,342,694	196,822
純資産額 (千円)	3,587,040	3,884,729	5,222,226	2,506,865	2,286,231
総資産額 (千円)	11,457,428	12,456,649	14,678,820	13,429,988	12,649,122
1株当たり純資産額 (円)	67,362.25	70,588.15	89,842.80	43,173.14	39,365.13
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	17,452.34	3,569.17	9,339.44	40,573.17	3,408.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	9,320.99	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	31.0	35.3	18.6	18.0
自己資本利益率 (%)	-	-	10.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	21.5	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	679,701	367,181	944,737	1,501,070	1,165,074
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,360,036	1,788,042	2,421,394	1,060,515	1,037,100
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,288,652	708,194	1,732,169	397,047	92,281
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,733,582	360,946	618,692	617,475	358,269
従業員数 (人)	6,440	6,665	9,056	7,038	7,929
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(2)	(3)	(2)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第22期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年12月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月
売上高 (千円)	3,639,021	5,572,384	10,321,016	11,318,767	9,337,666
経常利益(損失) (千円)	210,383	1,019,197	605,426	27,511	680,635
当期純利益(損失) (千円)	137,519	428,610	376,926	3,764,992	177,347
資本金 (千円)	1,450,000	1,693,569	2,212,089	2,212,089	2,212,089
発行済株式総数 (株)	53,250	54,639	57,740	57,740	57,740
純資産額 (千円)	4,559,973	5,391,653	6,658,630	2,596,204	2,437,449
総資産額 (千円)	11,141,525	12,751,082	17,192,725	14,129,985	13,185,174
1株当たり純資産額 (円)	85,633.31	98,167.80	114,719.90	44,720.39	41,984.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,500 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	2,582.51	8,005.62	6,602.78	65,205.96	3,071.48
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	7,974.27	6,589.75	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.1	38.5	18.3	18.4
自己資本利益率 (%)	-	8.4	5.7	-	-
株価収益率 (倍)	152.6	40.8	30.4	1.9	9.6
配当性向 (%)	-	31.2	27.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (5)	49 (2)	52 (3)	59 (2)	63 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率を算定する際の自己資本金額は、期首と期末の残高に基づく平均残高を使用しております。
4. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	モータ類の技術の開発・指導及び特許指導の業務を目的として、神奈川県大和市下鶴間に有限会社シコー技研を資本金100万円にて設立し、業務を開始。
昭和54年7月	携帯用ヘッドホンステレオ用超薄型モータ（コアレスモータ）の開発に成功。
昭和60年8月	有限会社シコー技研の組織を変更して、株式会社シコー技研を設立。
昭和60年9月	神奈川県大和市中央林間に本社を移転。
平成5年3月	ファンモータの量産開始。
平成6年3月	振動モータの量産開始。
平成6年12月	中華人民共和国上海市に上海思考電子有限公司を設立し、ファンモータの生産を開始。
平成8年5月	神奈川県大和市下鶴間に本社を移転。
平成10年4月	神奈川県大和市下鶴間（テクノプラザ大和内）に本社を移転。
平成12年11月	中華人民共和国上海市に思考電機（上海）有限公司を設立し、振動モータの生産を開始。
平成13年4月	思考技研（香港）有限公司を設立し、中華民国との取引を開始。
平成13年10月	生産拠点を中華人民共和国上海市に完全移行に伴い株式会社社会津シコーを閉鎖。
平成15年10月	オートフォーカスモータの量産開始。
平成16年4月	中華人民共和国上海市の輸出加工区に工場完成。
平成16年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年10月	Digital Optics社と資本及び業務提携。
平成20年7月	シコー株式会社に社名を変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、携帯電話市場向け及びその他の市場向けの各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を主な事業としております。

この用途市場別主要製品は以下のとおりであります。

用途市場	主要製品
携帯電話市場	振動モータ（注1）、オートフォーカスモータ（注2）
その他の市場	ファンモータ（注3）、リニアモータ（注4）

< 主要製品の説明 >

1. 振動モータは携帯電話機に搭載されている小型モータであり、バイブレーション（振動）を発生させることにより着信を知らせる機能を担っています。当社の振動モータは、鉄芯（コア）の無いコイルだけが回転するコアレスモータであります。
2. オートフォーカスモータはカメラ付携帯電話機のカメラのピントを合わせるために、レンズを自動的に調整する機能を担っています。当社のオートフォーカスモータは小型リニアモータを用いております。
3. ファンモータは小型のファンを回すことにより、主に電子機器のCPUに送風・冷却する機能を担っています。当社のファンモータはDCブラシレスモータ（コアレス）を使ったDC軸流ファンであります。
4. リニアモータは、基本的に回転型のモータを直線状に展開したものであり、直線方向に物体を動かすモータであり、主に新聞の印刷機械の印字部分の駆動装置、工場等での位置決め装置に使われています。当社のリニアモータは、コアレス、ブラシレスのリニア直流モータであります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

当社

モータ応用電子部品の研究及び開発を行い、その技術を関係会社へ移転し、部品及び治具、工具、金型等の生産機器（以下生産資材という）を関係会社に供給し、関係会社からモータ応用電子部品（以下製品という）を仕入れ、日本及び世界各国へ販売しております。

関係会社

上海思考電子有限公司（モータ応用電子部品の製造・販売）

当社から生産資材の供給を受け、現地（中華人民共和国）にて材料を購入し、生産資材及び製品を生産し、当社及び現地（中華人民共和国）へ販売しております。

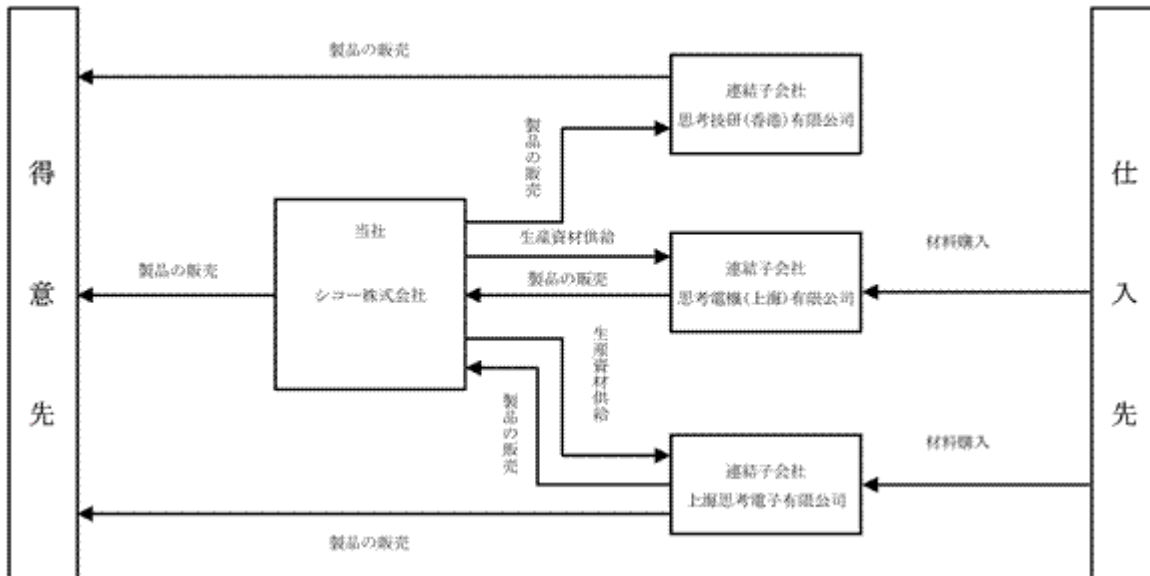
思考電機（上海）有限公司（モータ応用電子部品の製造）

当社から生産資材の供給を受け、現地（中華人民共和国）にて材料を購入し、生産資材及び製品を生産し、当社へ販売しております。なお、思考電機（上海）有限公司は、中華人民共和国の政策により設置された輸出加工区内の工場での生産を行うことにより、企業所得税の減免、輸入税の免税、輸出増値税の還付、輸出加工区外での委託加工原材料の保税扱い等の外資優遇政策を受けております。

思考技研（香港）有限公司（モータ応用電子部品の販売）

当社から製品の供給を受け、中華民国及び中華人民共和国へ販売しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
連結子会社 上海思考電子有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市 松江区	166,163 千人民元	モータ応用 電子部品の 製造・販売	100.0	2名	2名	有	生産資 材及び 製品の 売買	無
連結子会社 思考電機 (上海)有限 公司 (注)1	中華人民共 和国上海市 松江区	134,037 千人民元	モータ応用 電子部品の 製造	100.0	2名	2名	有	生産資 材及び 製品の 売買	有
連結子会社 思考技研 (香港)有限 公司 (注)1,3	中華人民共 和国香港	500千HK\$	モータ応用 電子部品の 販売	100.0	3名	1名	無	当社製 品の販 売	無

(注) 1. 上海思考電子有限公司、思考電機(上海)有限公司及び思考技研(香港)有限公司は、特定子会社に該当しません。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 思考技研(香港)有限公司は、債務超過会社であります。債務超過の額は、21,409千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	7,679 (-)
販売部門	33 (-)
技術・開発部門	75 (-)
管理部門	142 (2)
合計	7,929 (2)

(注) 1. 当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、上表の部門で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 増産に伴い生産部門の人数は、当連結会計年度中において、863名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63(2)	41.1	5.7	5,163,746

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 海外支店(15名)については、賃金水準が異なるため、上記に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は景気が底を迎えた状態で始まり消費者心理の悪化による買い控え、企業についてはリストラ・在庫調整が続き悪循環が懸念される中、政府の緊急雇用対策・経済対策等により最悪期を何とか脱しました。しかしながら、企業収益低迷、失業率の高止まりなど依然低水準な状態のまま推移し年度末を迎えております。輸出依存度の高い多くの製造業では昨年と比較して円高基調が定着していることによる採算性の悪化に加え、部品メーカーでは完成品メーカーの値引き要求への対応、操業度の低下により収益性が悪化しています。このような厳しい世界経済の環境下、携帯電話市場全体は昨年前半は不況の影響で低迷を続けていたものの、スマートフォンについては欧米では需要が回復し始め、それまで携帯電話を販売していなかったパソコンメーカー等も新たなビジネスチャンス求めて参入が進んでおります。スマートフォンへの搭載率でトップシェアを有しております当社としてもビジネスチャンスが増えるものと考えます。

このような経営環境下、当社グループは、受注の振幅が大きく増減産への対応に大きく経営資源が割かれ、業績にも影響した1年でした。第1四半期には生産能力を大きく下回る受注に留まったため、売上が低迷いたしました。第2四半期後半より受注が急回復しその後安定的に出荷は進みましたが、昨年比円高基調が定着していることに起因する売上の目減りとともに携帯電話メーカーからのコストダウン要求に対処し売価が下落しました。一方第3四半期には過去最高の月間生産数量に増産するなど出荷数量の増加でカバーし、連結売上高は93億49百万円（前期比21.2%減）と当初の予想の通りの売上を計上しました。売値のダウンに対応する為部品の内製化率の向上、歩留まり向上、材料費の見直し等を積極的に図り、コストダウンに努めましたが、売上原価は74億68百万円（前期比19.7%減）となり原価率は1.6%上昇しました。販売費及び一般管理費は運賃65百万円、給与手当53百万円減など18億11百万円（前期比12.8%減）となった結果、営業利益は69百万円（前期比85.9%減）となりました。営業外損益につきましてはデリバティブの実行等を要因とする為替差損2億71百万円並びに支払利息1億85百万円の発生に

より3億47百万円の経常損失を計上しました。さらに昨年度よりデリバティブ契約の時価評価額が改善したためデリバティブ評価益5億13百万円等を計上しましたが、固定資産除却損2億7百万円、前期損益修正損1億16百万円、特別退職金68百万円の発生等の特別損失4億17百万円を計上し税金等調整前当期純損失1億47百万円、当期純損失1億96百万円という結果となりました。

なお、当社はモータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

用途市場別の売上高の状況は以下のとおりであります。

携帯電話市場

携帯電話市場は、当社主力製品でありますオートフォーカス用リアモータの販売は年初は携帯電話メーカーの在庫調整のあおりを受け第2四半期前半まで受注が鈍く低水準の出荷が継続していましたが、その後の受注回復により堅調に推移しました。米ドル建ての売上比率が高く為替レートの基調として昨年より円高が進んだこと、顧客からの値引き要求により粗利率は低下しました。それに対抗する為、部品の内製化等によるコストダウンを進めました。振動モータにつきましては、小型化・省電力化を推進し差別化による受注増加を目指しました。

その他の市場

その他市場については、機種毎の利益面を再検討し利益確保を最優先で取り組んでまいりました。

また、所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

売上高におきましては、第3四半期からの急激な受注の回復を受け93億37百万円（前年同期比17.5%減）となりました。一方営業費用面は、増産と新機種開発のための研究開発費や設備投資による減価償却費の増加により、91億63百万円（前年同期比13.5%減）となりました。その結果営業利益は、1億73百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

アジア（中国）

売上高におきましては、受注回復が遅れ、6億54百万円（前年同期比50.6%減）となり、日本に向けての輸出（内部売上高）は92億95百万円（前年同期比13.7%減）であったため、全体では99億50百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、営業費用面では経費の節減に努めたことにより、96億81百万円（前年同期比18.5%減）となりました。その結果、営業利益は2億68百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで11億65百万円を獲得し、設備購入を中心とした投資活動において10億37百万円支出し、借入債務の返済等の財務活動の結果92百万円を支出したことにより、前期末に比べて2億59百万円減少し3億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、資金は11億65百万円の増加（前期は15億1百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1億47百万円、デリバティブ評価益5億13百万円、仕入債務の減少4億56百万円、売上債権の増加1億95百万円などによる資金の減少に対し、減価償却費12億29百万円、為替差損2億95百万円、棚卸資産の減少2億18百万円、その他負債の増加3億9百万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、資金は10億37百万円の減少（前期は10億60百万円の減少）となりました。これは、主に設備投資等に関わる有形固定資産の取得による支出10億55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は92百万円の減少（前期は3億97百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額10億11百万円、長期借入による収入10億50百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出12億64百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出1億82百万円、社債の償還による返済6億2百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ、用途市場別の分類で記載しております。

(1) 生産実績

用途市場	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
携帯電話市場 (千円)	8,310,934	25.0
その他の市場 (千円)	646,171	10.0
合計(千円)	8,957,105	24.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

従前と比較して見込生産の比重が高まったため、第3四半期より記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

用途市場	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
携帯電話市場 (千円)	8,724,171	21.5
その他の市場 (千円)	625,411	16.7
合計(千円)	9,349,582	21.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	-	-	3,457,603	37.0
フジノン(株)	4,887,535	41.2	1,925,856	20.6

2. 前連結会計年度におけるAMTAI INTERNATIONAL LIMITEDに対する販売実績は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはスマートフォン市場拡大に伴う受注増加への対応として生産能力の拡大、具体的には増産に向けた中国子会社での生産人員の確保、製造設備の増強並びにそのための資金の確保が現在の最大の課題であります。次に利益確保のための原価削減並びに管理水準の向上が課題として上げられます。これらに対して、当社グループは以下のような重点施策を実行してまいります。

生産能力の拡大

受注数量の急速な増加に対応するため、上海にて生産人員として数千人の増加が必要でありそのための募集を進めております。入社勧誘等あらゆる施策を実施し、必要人員を確保し生産に結びつけ売上確保につなげてゆきます。製造設備への投資は中期的な稼働率、減価償却費等の固定費の負担、資金負担の増大等の経営判断が必要でありアウトソーシング、設備の賃借も含めて最善の策を検討し実施してまいります。また、設備投資並びに増加運転資金が必要でありあらゆる手段を実施して資金の確保を進めてゆきます。

販売単価下落に負けない低コスト生産体制の確立

生産数量の増加に伴い携帯電話機メーカーからの販売単価の引き下げ要請も強まってまいります。スケールメリットによるコストダウン以外に能動的にコストダウンを進め利益確保を進めてまいります。具体的には上海工場で中国の通常の技術水準を上回る高精度・高品質の部品内製化を更に徹底するとともに歩留まり向上、設計改良や生産改善による生産効率の向上を行い、低コスト生産体制の一層の定着を図ってまいります。

高付加価値商品の販売比率引き上げ

他社にない高付加価値商品の実現に向けて、差別化を進め価格競争に巻き込まれない商品の技術開発に注力し利益率の向上を目指します。

品質管理体制の強化による顧客満足度の向上

品質管理体制の強化は新規取引先の獲得ならびに既存取引先の満足度向上による売上数量アップ、さらには不良発生に伴うコストを徹底的に削減する効果があり「品質第一のシコー」を目指して品質管理体制の強化を継続します。

管理水準の向上

当社グループにおいても、内部管理体制の強化は経営の重要課題の一つとして位置付けております。管理レベルの向上に向けてさらに強化を行って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループのリスク管理に関しては、「リスク管理規程」を制定し、「リスク管理委員会」を設置して、リスクの識別・評価・管理・モニタリングを実施しております。

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、以下のリスク要因については、現時点において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。以下における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

中華人民共和国の生産拠点に生産のすべてを依存していることについて

当社が販売している製品は、全品中華人民共和国に拠点を有する子会社（上海思考電子有限公司、思考電機（上海）有限公司）から仕入れております。そのため、子会社の工場において何らかのトラブル等が発生し、製品の製造が困難になった場合並びに中華人民共和国特有の各種規制についての政策変更が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

携帯電話市場の動向による影響について

当社グループの売上は、携帯電話市場向けモータ応用電子部品の売上が高い比重を占めております。そのため当社グループの業績は携帯電話市場の動向等の影響を受ける可能性があります。またモータ応用電子部品は完成品メーカーの値下げ要求が激しいため、販売先の動向並びに販売先の方針変化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社の売上に占める外貨建て構成比が徐々に上昇しております。従って、為替相場の変動（特にドル円の変動）は利益率に影響を与える可能性があります。加えて、上海連結子会社における製造原価および販売費及び一般管理費の大半は、人民元建取引となっているため、人民元相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、本社が金融機関との間で2007年度～2008年度に締結した通貨デリバティブ取引は、ドル買いの適用レートが実質的に固定されているため、スポットレートと契約上のレートの差異が当社グループの損益に影響を与えることとなります。

製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、ISO9001及びQS9000の品質管理基準に基づいて各種製品を製造しており、現時点までに製造物責任法等に関する訴訟、瑕疵担保責任を遡及された訴訟は生じておりません。しかしそのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

資金調達について

当社グループは、経常運転資金および設備投資資金の多くを金融機関からの借入れや社債の発行等により調達しております。なお、一部金融機関との契約に含まれる財務制限条項への抵触等により金融機関の貸出しの圧縮等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループにとって、特許権及びその他知的財産権は製品差別化並びに競争力維持のために非常に重要であり、かつ製品以上に価値のある無形資産として捉えております。そのため当社グループは自らが必要とする多くの技術を自社開発し、商品内製化に役立て、それを国内外において特許権、意匠権、実用新案権、商標及びその他の知的財産権として保持しております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- a. 第三者により知的財産権の侵害を主張され、その係争解決のために多くの時間とコストを費やし、最悪の場合第三者による侵害の主張が認められ、製品差止めや損害賠償金等の損害が発生する場合
- b. 第三者により知的財産権の侵害を受け、そのため当社製品売上が低下し、又その係争解決のために多くの時間とコストを費やす場合

継続企業の前提に関する重要事象等

弊社は平成20年12月期の決算において純資産が毀損しシンジケートローンの財務制限条項に抵触しましたが、金融機関との交渉の結果、平成21年12月期中においては期限の利益の喪失の請求を行わないこととなりました。今期は円高による為替差損の発生等の結果、経常損失を計上しました。その結果、昨年度の抵触に加えて更に平成21年12月期において「2期連続して経常損失を計上しない。」という異なる財務制限条項に連結・単体ともに抵触しました。そのため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、経常損失の主因は為替差損であり、営業利益（連結）は2年とも計上していること。今期の受注状況は良好であること。第2四半期迄の経常赤字は一過性のものであること。以上3つの理由により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

なお、エージェン特行をはじめ金融機関各行からは期限の利益の喪失請求は行わない旨の「同意書」を受領していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

当該重要事象等を改善するための対応策等は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策等」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発は当社で集中して行っており、また、技術開発は、当社及び上海の2社で行っております。当社の研究開発活動は、コアレスモータ応用電子部品特に、携帯電話用振動モータや、オートフォーカスカメラ付携帯電話用リニアモータの小型・薄型化、軽量化、省電力化を中心に進めてまいりました。中・長期的展開としては、更なる高機能を付加したオートフォーカスカメラ付携帯電話用リニアモータ、及び小型光学3倍ズーム・アクチュエータ、並びに環境・エネルギー分野への応用製品として、小型風力・水力発電用発電機の開発に継続的に注力してまいります。

技術開発活動につきましては、顧客ニーズが、低コスト化、短納期化の傾向を年々強めてきており、それに対応するためにも、工場での金型製作加工、治工具の製造による、部品の内製化、一貫生産体制を構築する技術開発を中心に努めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は2億40百万円であり、当連結会計年度における主な開発成果としては、世界最先端・シェアNo1の携帯電話用のオートフォーカスカメラ用リニアモータ、超小型光学3倍ズーム・アクチュエータ、省電力型振動モータ、小型風力・水力発電用発電機などがあげられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループでは連結財務諸表作成に際し、棚卸資産・投資有価証券・デリバティブの評価、貸倒引当金・繰延税金資産等の計上に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績並びに現在の状況を基に可能な限り合理的と思われる方法により見積りを行っておりますが、見積りには必然的に不確実性を伴う為、実際の結果とは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前年度末より7億80百万円減少し126億49百万円となりました。これは現金及び預金が2億37百万円、流動資産のその他資産が2億7百万円、固定資産が2億50百万円減少したことによるものであります。

負債

負債は、前年度末より5億60百万円減少し103億62百万円となりました。これはデリバティブ負債が5億13百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前年度末より2億20百万円減少し22億86百万円となりました。これは利益剰余金が1億96百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より25億17百万円減少し93億49百万円となりました。昨年比円高基調が定着していることによる目減りに加え、携帯電話機メーカーのコストダウン要求に応じたため、出荷数量の増加でカバーを図りましたが、携帯電話機メーカーの在庫調整による第1四半期の受注低迷分を取り戻すことができなかったことによるものであります。

営業利益

売上の目減り分並びに売値ダウン分を補うため、部品の内製化率の向上、歩留まり向上等の施策を実施しましたが前年比1.6%原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費はコストダウンにより前連結会計年度より2億66百万円減少しましたが、営業利益は前連結会計年度より4億24百万円減少し69百万円となりました。

経常損失

デリバティブの実行等に基づく為替差損2億71百万円、支払利息1億85百万円等により経常損失3億47百万円を計上しました。

当期純損失

デリバティブ評価益5億13百万円他により特別利益を6億18百万円計上し、固定資産除却損2億7百万円、前期損益修正損1億16百万円等により特別損失を4億17百万円計上し、当期純損失は1億96百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュフローの状況につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュフロー」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

主力市場である携帯電話市場向け小型モータ応用部品につきましては、当社のオートフォーカスリニアモータを搭載するスマートフォン市場は順調に推移するものと考えておりますが、部品の供給メーカー間の競争は激化し、シェア争い並びに価格競争が加速するものと認識しております。こうした状況下当社は製品の競争力強化に努める一方、生産工程の見直し、歩留まり向上、材料のコストダウンを図り高精度・高品質な部品を内製化することによる製造原価の徹底した削減により利益を確保できる体制を推進します。振動モータにつきましては、コストダウンを進めつつも小型・省電力による差別化により新規販売先の開拓による販路の拡大等を図ることにより、利益を確保する方針であります。

その他市場向け応用電子部品につきましては（FANモータ等）、自動車業界等は減税措置の終了によっては業績低迷の影響を受けることも念頭においており、販売台数・販売金額とも前年比並みの見通しであります。また、かねてより研究・開発を続けてきた光学三倍ズームの応用商品を市場に投入し、今年度下期からの売上の計上を見込んでおります。研究開発については、既存製品の差別化・高付加価値化にいくつか成果がでており新製品も含めて1日も早く市場に送り出し収益貢献するように努力してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策等

当社グループといたしましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、4 事業等のリスク、継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、経常損失の主因は為替差損であり、営業利益（連結）は2年とも計上していること。今期の受注状況は良好であること。第2四半期迄の経常赤字は一過性のものであること。以上3つの理由により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

なお、エージェント行をはじめ金融機関各行からは期限の利益の喪失請求は行わない旨の「同意書」を受領していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

企業集団の設備投資の総額は、5億10百万円であります。その主なものは、上海工場におけるオートフォーカス用リニアモータの増産に対応する投資、部品の内製化の為に機械及び装置、工具器具及び備品等の購入によるものであります。

なお、当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動をしており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動をしており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本 社 (神奈川県大和市)	会社統括業務、研究開発業務、販売業務	管理、研究開発及び貸与生産設備	145,527	1,225,864	193,668	186,723 (200.5)	-	1,751,783	63(2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海思考電子有限公司 (中華人民共和国上海市)	製造業務・販売業務	生産設備	319,530	1,367,420	105,335	- (-)	35,062	1,827,349	2,803
思考電機(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	製造業務	生産設備	945,428	2,604,321	218,723	- (-)	131,917	3,900,390	4,856

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、投資効率、資金計画等を総合的に勘案をして策定をしております。設備投資計画は当社が策定し、その設備投資計画及び資金計画に基づいて、各社での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,000
計	213,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,740	57,740	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	57,740	57,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月29日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	42	42
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126	126
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,667	166,667
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334	発行価格 166,667 資本組入額 83,334
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することが出来ます。ただし1個の新株予約権をさらに分割して行使することは出来ません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場又は店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することが出来ます。
- (5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (6) その他の条件は、平成16年3月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年3月25日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	73	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73	73
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531,720	531,720
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531,720 資本組入額 265,860	発行価格 531,720 資本組入額 265,860
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70	70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	404,700	404,700
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 404,700 資本組入額 202,350	発行価格 404,700 資本組入額 202,350
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。

(3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。

(5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(6) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び平成18年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成38年4月30日まで	平成18年4月1日から 平成38年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が平成38年3月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年4月1日から平成38年4月30日までとする。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、その承認日の翌日から10日間とする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注) 1	35,500	53,250	-	1,450,000	-	1,885,800
平成18年7月25日～ 平成18年10月19日 (注) 2	39	53,289	3,250	1,453,250	3,250	1,889,050
平成18年10月2日～ 平成18年10月27日 (注) 3	1,350	54,639	240,319	1,693,569	240,318	2,129,368
平成19年1月12日 (注) 4	330	54,969	58,232	1,751,801	58,232	2,187,600
平成19年1月23日 (注) 5	1,265	56,234	230,927	1,982,728	230,927	2,418,527
平成19年3月12日 (注) 6	385	56,619	62,801	2,045,529	62,801	2,481,329
平成19年4月26日 (注) 7	462	57,081	73,945	2,119,475	73,945	2,555,274
平成19年5月29日 (注) 8	638	57,719	90,864	2,210,339	90,864	2,646,138
平成19年8月22日～ 平成19年10月5日 (注) 9	21	57,740	1,750	2,212,089	1,749	2,647,888

(注) 1 . 株式分割：1株を3株に分割

- 2 . 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加：発行価格166,667円、資本組入額83,334円
- 3 . 新株予約権（第三者割当て）の権利行使による増加：発行価格341,000円、資本組入額170,500円
- 4 . 新株予約権（第三者割当て）の権利行使による増加：発行価格352,922円、新株予約権792,660円、資本組入額176,461円
- 5 . 新株予約権（第三者割当て）の権利行使による増加：発行価格365,102円、新株予約権3,038,530円、資本組入額182,551円
- 6 . 新株予約権（第三者割当て）の権利行使による増加：発行価格326,242円、新株予約権924,385円、資本組入額163,121円
- 7 . 新株予約権（第三者割当て）の権利行使による増加：発行価格320,109円、新株予約権1,109,262円、資本組入額160,054円
- 8 . 新株予約権（第三者割当て）の権利行使による増加：発行価格284,842円、新株予約権1,531,838円、資本組入額142,421円
- 9 . 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加：発行価格166,667円、資本組入額83,334円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	11	33	8	3	2,971	3,030	-
所有株式数 (株)	-	177	560	11,631	347	18	45,007	57,740	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.3	1.0	20.1	0.6	0.0	77.9	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白木 学	神奈川県大和市	22,950	39.7
株式会社シンクテック	神奈川県大和市中中央林間3 - 2 8 - 2 2	11,070	19.2
白木 秀子	神奈川県大和市	2,127	3.7
丹内 明良	東京都豊島区	350	0.6
野田 幹雄	神奈川県厚木市	300	0.5
シコー従業員持株会	神奈川県大和市	278	0.5
芳賀 俊郎	千葉県千葉市美浜区	259	0.4
柴山 正勝	神奈川県横浜市港北区	226	0.4
平野 紀光	神奈川県座間市	225	0.4
宮崎 辰宗	神奈川県横浜市	204	0.4
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	204	0.4
計		38,193	66.1

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,740	57,740	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,740	-	-
総株主の議決権	-	57,740	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年3月29日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	平成16年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	126株
新株予約権の行使時の払込金額	166,667円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することが出来ます。ただし1個の新株予約権をさらに分割して行使することは出来ません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場又は店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することが出来ます。
- (5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (6) その他の条件は、平成16年3月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年3月25日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	株主総会平成17年3月25日 取締役会平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73株
新株予約権の行使時の払込金額	531,720円
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成24年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70株
新株予約権の行使時の払込金額	404,700円
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び平成18年11月30日開催今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役を対象
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50株を限度
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成38年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 新株予約権者が平成38年3月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年4月1日から平成38年4月30日までとする。
 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、その承認日の翌日から10日間とする。
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 当該事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけております。具体的には、携帯電話市場向け電子部品を取り巻く外的環境および当社の収益状況並びに財政状態の両面から熟慮の上配当を決定しております。業績が回復し向上した際には中間配当も行い、期末配当を含めて年2回の配当を基本方針としております。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年12月期の配当につきましては、事業を安定的に継続する為に必要な内部留保の充実を最優先し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。早期の業績の回復に向けて全社一丸となって邁進し、株主の皆様にも多くの成果の配分が出来るように努力してまいります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成17年12月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月
最高（円）	4,220,000 886,000	657,000	412,000	249,000	45,200
最低（円）	2,300,000 326,000	333,000	195,000	26,300	17,650

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2．平成17年3月31日現在の株主に対して、普通株式1株につき3株の株式分割を実施しておりますが、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	41,600	40,850	41,500	38,700	36,250	30,600
最低（円）	33,600	36,700	37,200	33,500	25,000	25,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	野田 幹雄	昭和9年12月20日生	昭和32年 4月 株式会社横浜銀行入行 昭和62年 6月 同社取締役国際審査部長 平成元年 6月 同社常務取締役 平成 5年 6月 同社専務取締役 平成 7年 6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役社長 平成14年 6月 同社顧問 平成16年 3月 当社取締役会長(現任)	1	300
代表取締役	社長	白木 学	昭和22年10月9日生	昭和47年 4月 株式会社セコー技研入社 昭和60年 2月 当社代表取締役社長(現任)	1	22,950
取締役		岸 透	昭和25年6月30日生	昭和48年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 2年 7月 横浜キャピタル株式会社出向 平成 4年 6月 横浜キャピタル株式会社取締役営業部長 平成10年 8月 株式会社サンオータス監査役 平成12年12月 当社監査役 平成13年 7月 株式会社ツナミネットワークパートナーズ取締役 平成15年 3月 当社取締役 平成17年 3月 当社取締役副社長 平成17年11月 当社取締役副社長関連会社支援グループ担当 平成20年 3月 当社取締役(現任)	1	6
取締役		田中 彰	昭和30年3月15日生	昭和52年 4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成 9年 7月 北海道拓殖証券株式会社業務部長 平成10年 4月 タカラスタンダード株式会社入社 平成16年 9月 コモンウェルス・エンターテインメント代表取締役社長 平成19年 9月 セントラル短資オンライントレード株式会社経理部長 平成20年 8月 当社入社社長室担当 平成20年10月 当社執行役員財務経理部長 平成21年 3月 当社取締役(財務・経理担当)兼財務部長(現任)	1	-
取締役		浅川 聡	昭和42年10月19日生	平成 5年10月 信濃電気株式会社入社 平成11年 6月 当社入社 平成17年 9月 当社AFL部門部門長 平成19年 3月 当社執行役員・LMT事業部長 平成21年 3月 当社取締役兼AFL事業部長(現任)	1	45
取締役		平野 紀光	昭和34年11月1日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 7年 6月 上海思考電子有限公司総経理 平成 8年 4月 当社品質保証部長 平成12年 4月 当社特殊モータ開発本部長 平成17年 4月 当社ファンモータ事業部長 平成20年10月 上海思考電子有限公司総経理(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	1	225

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鷹取 靖	昭和19年4月 5日生	昭和44年 4月 大日本印刷株式会社入社 昭和47年 7月 キャノン株式会社入社 平成64年 1月 同社事業企画部長 平成10年 1月 同社B F 事業推進センター長 平成13年 2月 中央研究所上席担当部長 平成17年 5月 当社入社社長室担当 平成21年3月 当社監査役（現任）	4	10
監査役		岩田 輝正	昭和19年9月7日生	昭和42年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 8年 6月 株式会社浜銀総合研究所常務取締役 平成13年 6月 横浜信用保証株式会社常勤監査役 平成16年10月 株式会社エコアース統括部長（現任） 平成18年 3月 当社監査役（現任）	2	-
監査役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年 8月 小宮宗太郎公認会計事務所入所 昭和55年11月 プライスウォータハウス会計事務所入所 平成 3年 8月 青山監査法人社員 平成 6年 8月 三栄ハウス株式会社入社 平成12年 6月 監査法人トーマツ社員 平成14年 8月 監査法人トーマツ代表社員 平成17年12月 田村公認会計士事務所所長（現任） 平成20年 3月 当社監査役（現任） 平成21年 8月 ㈱インターアクション監査役（非常勤）（現任）	3	-
計						23,536

1. 取締役につきましては、平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間の任期であります。
2. 監査役につきましては、平成19年3月23日開催の定時株主総会から4年間の任期であります。
3. 監査役につきましては、平成20年3月21日開催の定時株主総会から4年間の任期であります。
4. 監査役につきましては、平成21年3月25日開催の定時株主総会から4年間の任期であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治に関する基本的方針

当社は、少人数・少集団体制を取っており、コーポレートガバナンスを強化することにより、健全な会社運営を行うこととしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規程」、「経営理念」、「経営方針」及び「企業行動規範」に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。また、取締役会は社内取締役と社外取締役で構成しており、社外取締役は監査役が担う企業統治の役割を積極的にサポートし、会社法上の監査役の役割を超える企業統治の役割を担うとともに、経営に関する助言を行うこととしております。

取締役

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務を執行します。また、取締役同士の情報交換の場として、「役員協議会」を設置し、取締役会への上程、取締役の権限内で決裁、決定に対する補助を行います。

執行役員

執行役員は、取締役会の決議をもって任命するものとし、取締役会の決定及び担当取締役の決裁、決定に従い、定められた範囲内で職務の執行にあたります。執行役員は、担当取締役から取締役会決議の伝達を受け、また、担当取締役は、執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、取締役会の意思決定と監督機能の強化を図ります。

代表取締役

代表取締役は、取締役会において業務執行状況の報告を行います。

監査役

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査室及び会計監査人と連携して、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施します。

コンプライアンス委員会

「コンプライアンス規程」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めます。なお、コンプライアンス委員会の委員長は、取締役会長とします。

内部監査

内部監査は、内部監査室が行うこととし、「内部監査規程」、「内部監査実施要領」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施します。内部監査室は取締役会及び監査役に対し、その結果を報告します。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月29日付の取締役会決議により、会社法第362条第4項第6号に従い、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針並びに会社法施行規則第100条の定めによる同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めました。また平成22年2月19日付の取締役会決議により上記を改訂し、継続的に改善を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を明誠監査法人と締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員及びその監査従事者と当社の間には特別の利害関係はございません。

当社は監査報酬を含む様々な条件について監査法人ウィングパートナーズと交渉を進めてまいりましたが合意に至りませんでした。後任監査人候補として明誠監査法人と交渉の結果、内諾を得ましたので当社より、監査法人ウィングパートナーズと第25期の監査及び四半期レビュー契約を締結しない旨の申入れを行い、受け入れられたため、平成21年4月24日付で一時監査人として明誠監査法人を選任いたしました。また、平成22年3月26日開催の定時株主総会において、明誠監査法人が会計監査人に選任され就任いたしました。

- ・業務を遂行した後任公認会計士の氏名及び所属監査法人名
（明誠監査法人）市原 豊
（明誠監査法人）武田 剛
- ・監査法人に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他8名（内公認会計士試験合格者5名含む。）

(3) 役員報酬の内容

当社の平成21年12月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役 46,020千円
監査役 14,520千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 社外監査役及び会計監査人の責任限定

当社は、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、定款に別段の定めがある場合を除き会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	28,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第24期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第25期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については明誠監

査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

当連結会計年度及び当事業年度 明誠監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 明誠監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人ウイングパートナーズ

(2) 異動の年月日

平成21年4月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年5月14日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社は監査報酬を含む様々な条件について監査法人ウイングパートナーズと交渉を進めてまいりましたが合意に至りませんでした。後任監査人候補として明誠監査法人と交渉の結果、内諾を得ましたので当社より、監査法人ウイングパートナーズと第25期の監査及び四半期レビュー契約を締結しない旨の申入れを行い、受け入れられたため異動に至ったものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,178	406,045
受取手形及び売掛金	3 2,386,669	3 2,651,727
たな卸資産	1,370,385	-
商品及び製品	-	336,319
仕掛品	-	258,273
原材料及び貯蔵品	-	574,454
未収還付消費税等	101,003	103,466
繰延税金資産	213,208	189,812
その他	427,584	220,253
貸倒引当金	55,101	58,681
流動資産合計	5,086,927	4,681,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,840,842	1,890,701
減価償却累計額	367,669	480,214
建物及び構築物(純額)	1,473,172	1,410,486
機械装置及び運搬具	6,223,007	7,318,373
減価償却累計額	1,443,382	2,166,407
機械装置及び運搬具(純額)	4,779,625	5,151,965
工具、器具及び備品	1,388,582	2,239,285
減価償却累計額	1,103,152	1,771,992
工具、器具及び備品(純額)	285,429	467,292
土地	186,723	186,723
建設仮勘定	909,047	166,979
有形固定資産合計	7,633,997	7,383,448
無形固定資産		
その他	109,625	37,896
無形固定資産合計	109,625	37,896
投資その他の資産		
投資有価証券	228,396	247,747
長期貸付金	18,500	3,500
繰延税金資産	45,277	95,542
その他	1 316,515	1 202,800
貸倒引当金	9,250	3,485
投資その他の資産合計	599,438	546,104
固定資産合計	8,343,060	7,967,449
資産合計	13,429,988	12,649,122

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,345	641,943
短期借入金	1,398,150	2,409,359
1年内返済予定の長期借入金	2 1,260,349	2 1,357,248
1年内償還予定の社債	602,000	598,000
リース債務	-	211,513
未払金	238,055	488,988
未払法人税等	6,787	9,713
デリバティブ負債	1,654,208	1,140,378
賞与引当金	-	13,000
その他	255,677	294,611
流動負債合計	6,563,573	7,164,755
固定負債		
社債	1,230,000	632,000
長期借入金	2 2,596,148	2 2,284,530
リース債務	-	24,792
繰延税金負債	-	79,315
その他	533,400	177,498
固定負債合計	4,359,548	3,198,136
負債合計	10,923,122	10,362,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,089	2,212,089
資本剰余金	2,647,888	2,647,888
利益剰余金	2,309,280	2,506,103
株主資本合計	2,550,697	2,353,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,469	109,118
為替換算調整勘定	70,588	28,185
評価・換算差額等合計	57,880	80,933
新株予約権	14,048	13,288
純資産合計	2,506,865	2,286,231
負債純資産合計	13,429,988	12,649,122

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,867,127	9,349,582
売上原価	9,294,737	7,468,180
売上総利益	2,572,389	1,881,402
販売費及び一般管理費	1, 2 2,078,881	1, 2 1,811,961
営業利益	493,508	69,440
営業外収益		
受取利息	2,355	1,669
受取配当金	6	6
還付加算金	-	23,709
その他	84,683	58,465
営業外収益合計	87,044	83,849
営業外費用		
支払利息	209,030	185,704
シンジケートローン手数料	30,220	7,163
社債発行費	28,608	-
為替差損	839,795	271,807
貸倒引当金繰入額	12,000	-
その他	65,557	36,490
営業外費用合計	1,185,211	501,164
経常損失()	604,658	347,874
特別利益		
固定資産売却益	3 30,265	3 36,605
新株予約権戻入益	1,631	759
デリバティブ評価益	-	513,829
貸倒引当金戻入額	-	12,412
債務勘定整理益	-	54,733
特別利益合計	31,896	618,340
特別損失		
固定資産売却損	4 80	4 17,761
固定資産除却損	5 30,125	5 207,806
投資有価証券評価損	118,683	-
関係会社出資金評価損	3,002	6,644
特別退職金	-	68,516
デリバティブ評価損	1,654,208	-
前期損益修正損	5,995	6 116,995
特別損失合計	1,812,094	417,725
税金等調整前当期純損失()	2,384,856	147,258
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等還付税額	22,478	4,627
法人税等調整額	21,973	51,900
法人税等合計	42,161	49,563
当期純損失()	2,342,694	196,822

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,212,089	2,212,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,212,089	2,212,089
資本剰余金		
前期末残高	2,647,888	2,647,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,647,888	2,647,888
利益剰余金		
前期末残高	177,764	2,309,280
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失()	2,342,694	196,822
当期変動額合計	2,487,044	196,822
当期末残高	2,309,280	2,506,103
株主資本合計		
前期末残高	5,037,742	2,550,697
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失()	2,342,694	196,822
当期変動額合計	2,487,044	196,822
当期末残高	2,550,697	2,353,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,959	128,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,428	19,351
当期変動額合計	132,428	19,351
当期末残高	128,469	109,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	145,821	70,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,232	42,403
当期変動額合計	75,232	42,403
当期末残高	70,588	28,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149,780	57,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,661	23,052
当期変動額合計	207,661	23,052
当期末残高	57,880	80,933

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	34,703	14,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,655	759
当期変動額合計	20,655	759
当期末残高	14,048	13,288
純資産合計		
前期末残高	5,222,226	2,506,865
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失（ ）	2,342,694	196,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,316	23,811
当期変動額合計	2,715,361	220,633
当期末残高	2,506,865	2,286,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,384,856	147,258
減価償却費	1,020,966	1,229,764
固定資産除却損	30,125	207,806
有形固定資産売却益	30,265	36,605
有形固定資産売却損	80	17,761
投資有価証券評価損益(は益)	118,683	-
関係会社出資金評価損	3,002	6,644
デリバティブ評価損益(は益)	1,654,208	513,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,950	2,184
賞与引当金の増減額(は減少)	90,265	13,000
受取利息及び受取配当金	2,361	1,675
支払利息	209,030	185,704
為替差損益(は益)	34,726	295,969
売上債権の増減額(は増加)	164,976	195,179
たな卸資産の増減額(は増加)	11,907	218,027
未収消費税等の増減額(は増加)	36,516	2,463
その他の資産の増減額(は増加)	13,712	26,787
仕入債務の増減額(は減少)	965,137	456,729
その他の負債の増減額(は減少)	254,217	309,212
その他	59,129	15,520
小計	2,089,620	1,170,273
利息及び配当金の受取額	2,361	1,675
利息の支払額	180,247	202,840
法人税等の支払額	410,664	4,364
法人税等の還付額	-	200,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,070	1,165,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,702	22,073
有形固定資産の取得による支出	1,944,942	1,055,966
有形固定資産の売却による収入	930,132	37,893
無形固定資産の取得による支出	3,790	5,452
貸付けによる支出	25,000	-
貸付金の回収による収入	1,000	8,500
その他	7,787	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,515	1,037,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,508,850	1,011,209
長期借入れによる収入	2,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	852,888	1,264,719
社債の発行による収入	1,500,000	-
割賦債務の返済による支出	15,822	102,983
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	182,983
自己新株予約権の取得による支出	19,023	-
社債の償還による支出	358,000	602,000
配当金の支払額	142,463	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,047	92,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,725	294,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,217	259,206
現金及び現金同等物の期首残高	618,692	617,475
現金及び現金同等物の期末残高	617,475	358,269

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において604,658千円の経常損失および2,342,694千円の当期純損失を計上しました。この主たる要因は、第3四半期以降の急激な為替相場の変動(円高傾向)による影響を受けたものであります。</p> <p>具体的には、</p> <p>海外子会社の当社に対する円建債務の換算による損失等の為替差損839,795千円</p> <p>海外子会社からの米ドル建輸入取引に係る円ベースの決済金額の安定化を図る目的で締結した通貨デリバティブ取引の期末時価評価損1,654,208千円の計上となっております。</p> <p>その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成16年12月期および平成19年12月期連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本(純資産)の部の金額の75%を下回ることとなり、金融機関と締結しているシンジケート・ローン契約(平成20年12月31日現在残高2,080,000千円)の財務制限条項に抵触する事実が生じました。</p> <p>当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>しかしながら上記損失はいずれも昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しており、主たる営業活動より生み出される営業利益ならびに営業キャッシュ・フローはそれぞれ、493,508千円ならびに1,501,070千円の黒字を確保しており、赤字の主因となったデリバティブ評価損及び為替差損は現金支出を伴う損失ではなく、グループ全体の資金繰りに支障をきたすものではないものと認識しております。</p> <p>ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省を踏まえ、当該状況を解消するべく、決済金額の安定化のみならず為替変動リスクにも対処可能な方策を採用することで、早期に財務基盤の回復を図ることを計画しております。</p> <p>さらに、外部経済環境の急速な変化がもたらす経営リスクに迅速に対応する管理体制を構築し、以下の経営改善策を実行してまいります。</p> <p>部品の内製化など製造原価低減の徹底 グループ全体の間接経費削減の徹底 主力製品ならびに新製品の製造への経営資源の集中</p> <p>財務制限条項に抵触したシンジケート・ローンについては、エーエージェントである株式会社横浜銀行を中心とする取引金融機関の皆様に対し、期限の利益喪失による一括返済という事態を回避する方向での承諾を依頼しているところであります。これを受けて、主要行からは基本的な支援姿勢は確認できており、当社の事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>よって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海思考電子有限公司 思考電機(上海)有限公司 思考技研(香港)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Think Tech Korea Co.,Ltd. 蕪湖思考電子有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 尚、Think Tech Korea Co.,Ltdは平成20年11月28日付で解散決議を行い、清算手続きを開始しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 Think Tech Korea Co.,Ltd. Shanghai Lufa Shicoh Science & Technology Co.,Ltd. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 尚、Think Tech Korea Co.,Ltdは平成20年11月28日付で解散決議を行い、清算手続きを開始しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間の売上原価が、116,636千円増加し、税金等調整前当期純損失は116,636千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(建物を除く。)によっておりましたが、当連結会計年度より在外子会社が採用している定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は主に、期間損益計算を実態に合わせて適正化を図ることと当社グループの会計処理の統一を目的に実施するものであります。当社グループは部品等の内製化を推進し金型投資等を重点的に行なっております。これらは保守・修繕費等の維持費が安定的に発生するものであることから毎年度の償却額が一定になる定額法の方が期間損益をより正しく反映すると判断したものであります。</p> <p>会計処理の統一につきましては当社グループの生産拠点は100%海外にあり、かつ製品の消費先も主力は海外にあります。必然的に当社グループの固定資産の海外比率は今後も高まることが予想され、グループ全体の中で製造機能を持たず固定資産の比重の小さい当社が在外連結子会社に合わせることでグループ管理に資すると判断したものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間の減価償却費が、331,640円減少し、営業利益が331,640千円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ331,640千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が5,883千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ5,883千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 土地使用権 50年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>なお、翌上期の賞与の支給は行わない見込みのため、当連結会計年度においては、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ565,158千円、221,585千円、583,641千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 11,226千円</p> <p>上記出資金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>2.</p> <p><財務制限条項></p> <p>当社借入金のうち、1,080,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、1,000,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついております。各連結会計年度末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。</p> <p>(2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>3.受取手形割引高 39,197千円</p> <p>4.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)そな銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 -</p>	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 4,581千円</p> <p>上記出資金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>2.</p> <p><財務制限条項></p> <p>当社借入金のうち、720,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、800,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついており、300,000千円については(4),(5)の財務制限条項がついております。各連結会計年度末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。</p> <p>(2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(4) 貸借対照表純資産の部の金額を、2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>(5) 事前承認無しに第三者(代表取締役、子会社を含む)に対し、264,670千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>3.受取手形割引高 22,628千円</p> <p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																						
<p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">168,304千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">373,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">375,594</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">295,247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,240</td> </tr> </table> <p>3.一般管理費に含まれる研究開発費 295,247千円</p> <p>4.固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,265千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80千円</td> </tr> </table> <p>6.固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,125千円</td> </tr> </table>	運賃	168,304千円	給与・賞与	373,655	減価償却費	375,594	研究開発費	295,247	貸倒引当金繰入額	20,240	工具器具及び備品	30,265千円	計	30,265千円	工具器具及び備品	80千円	計	80千円	建設仮勘定	14,745千円	機械装置及び運搬具	15,380千円	計	30,125千円	<p>1.期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116,636千円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">102,306千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">319,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">468,211</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">240,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table> <p>3.一般管理費に含まれる研究開発費 240,971千円</p> <p>4.固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,605千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,761千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,761千円</td> </tr> </table> <p>6.固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">87,469千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,337千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,806千円</td> </tr> </table> <p>7.前期損益修正損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度買掛金等修正</td> <td style="text-align: right;">50,459千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,995千円</td> </tr> </table>	運賃	102,306千円	給与・賞与	319,937	減価償却費	468,211	研究開発費	240,971	賞与引当金繰入額	13,000	工具、器具及び備品	36,605千円	計	36,605千円	工具、器具及び備品	17,761千円	計	17,761千円	建設仮勘定	87,469千円	機械装置及び運搬具	120,337千円	計	207,806千円	過年度買掛金等修正	50,459千円	過年度減価償却費	66,536千円	計	116,995千円
運賃	168,304千円																																																						
給与・賞与	373,655																																																						
減価償却費	375,594																																																						
研究開発費	295,247																																																						
貸倒引当金繰入額	20,240																																																						
工具器具及び備品	30,265千円																																																						
計	30,265千円																																																						
工具器具及び備品	80千円																																																						
計	80千円																																																						
建設仮勘定	14,745千円																																																						
機械装置及び運搬具	15,380千円																																																						
計	30,125千円																																																						
運賃	102,306千円																																																						
給与・賞与	319,937																																																						
減価償却費	468,211																																																						
研究開発費	240,971																																																						
賞与引当金繰入額	13,000																																																						
工具、器具及び備品	36,605千円																																																						
計	36,605千円																																																						
工具、器具及び備品	17,761千円																																																						
計	17,761千円																																																						
建設仮勘定	87,469千円																																																						
機械装置及び運搬具	120,337千円																																																						
計	207,806千円																																																						
過年度買掛金等修正	50,459千円																																																						
過年度減価償却費	66,536千円																																																						
計	116,995千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,740	-	-	57,740
合計	57,740	-	-	57,740

2. 新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権注1 (自己新株予約権)注1、2	普通株式	7,920 (-)	- (7,920)	7,920 (7,920)	- (-)	-
	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	14,048
合計			7,920	-	7,920	-	14,048

(注) 1. 平成18年新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成18年自己新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,740	-	-	57,740
合計	57,740	-	-	57,740

2．新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	13,288
	合計		-	-	-	-	13,288

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 643,178	現金及び預金勘定 406,045
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,702	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,776
現金及び現金同等物 617,475	現金及び現金同等物 358,269

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 各種モータ応用電子部品の製造設備(機械装置)で あります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	-	-
その他出資金	11,226	4,581
合計	11,226	4,581
(2) その他有価証券		
非上場株式	228,396	247,747
合計	228,396	252,328

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連ではクーポンスワップ取引、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では製品輸入による外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 US\$	8,460,142	6,439,732	1,048,949	1,048,949	6,439,732	4,419,322	720,917	328,032
	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	4,754,291	3,647,759	710,716	710,716	3,647,759	2,541,227	529,147	181,568
	売建 米ドル プット	4,754,291	3,647,759	105,457	105,457	3,647,759	2,541,227	109,686	4,228
	通貨オプション合計	9,508,582	7,295,518	605,258	605,258	7,295,518	5,082,454	419,461	185,797
	合計	17,968,724	13,735,250	1,654,208	1,654,208	13,735,251	9,501,777	1,140,378	513,829

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 48名	当社従業員 40名	当社取締役 4名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 100株	普通株式 50株
付与日	平成16年4月19日	平成18年3月20日	平成18年3月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	取締役を退任した翌日から 10日を経過するまでの間に 権利を行使すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23 年3月31日まで	平成19年4月1日から平成24 年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38 年4月30日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 47名
ストック・オプション数	普通株式 100株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25 年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	135	82	50	84
付与	-	-	-	-
失効	6	8	-	10
権利確定	-	-	-	-
未確定残	129	74	50	74
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	166,667	531,720	1	404,740
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	189,841

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

平成18年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法

ブラック・ショールズモデル

	平成18年 ストックオプション
株価変動性(注1)	71%
予想残存期間(注2)	3年10ヶ月
予想配当(注3)	2,084円/株
無リスク利率(注4)	1.25%

ストック・オプションの主な基礎数値及び見積り方法

(注1) 株価の変動の算定は、付与日までの過去2年間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成16年12月期の配当実績、平成17年12月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 48名	当社従業員 40名	当社取締役 4名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 100株	普通株式 50株
付与日	平成16年4月19日	平成18年3月20日	平成18年3月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	取締役を退任した翌日から 10日を経過するまでの間に 権利を行使すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23 年3月31日まで	平成19年4月1日から平成24 年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38 年4月30日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 47名
ストック・オプション数	普通株式 100株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25 年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプショ ン	平成17年 ストック・オプショ ン	平成18年 ストック・オプショ ン	平成18年 ストック・オプショ ン
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	129	74	50	74
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	3	1	10	4
未行使残	126	73	40	70

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	166,667	531,720	1	404,740
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	189,841

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価損	未払事業税
貸倒引当金繰入超過額	未払給与
一括償却資産償却超過額	棚卸資産評価損
投資有価証券評価損	貸倒引当金繰入超過額
その他有価証券評価差額金	貸倒損失
未実現利益消去	賞与引当金繰入超過額
繰越欠損金	固定資産除却損
その他	一括償却資産償却超過額
繰延税金資産小計	投資有価証券評価損
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	未実現利益消去
(繰延税金負債)	繰越欠損金
未収事業税	その他
繰延税金負債計	繰延税金資産小計
繰延税金資産の純額	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)
	債務免除益
	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,541,758	1,325,368	11,867,127	-	11,867,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	777,008	10,768,768	11,545,777	(11,545,777)	-
計	11,318,767	12,094,136	23,412,904	(11,545,777)	11,867,127
営業費用	10,599,564	11,876,051	22,475,615	(11,101,996)	11,373,619
営業利益	719,203	218,085	937,289	(443,780)	493,508
・資産	13,828,832	10,388,804	24,217,637	(10,787,649)	13,429,988

(注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は443,780千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告に要した費用および当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、377,652千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、出資金)、繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,695,421	654,161	9,349,582	-	9,349,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	642,244	9,295,927	9,938,171	(9,938,171)	-
計	9,337,666	9,950,088	19,287,754	(9,938,171)	9,349,582
営業費用	9,163,828	9,681,396	18,845,225	(9,565,083)	9,280,142
営業利益	173,837	268,691	442,529	(373,088)	69,440
・資産	12,884,685	8,859,054	21,743,740	(9,094,617)	12,649,122

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア 中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は381,652千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告に要した費用および当社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、434,557千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、出資金）、繰延税金資産であります。
5. (棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益がアジアで116,636千円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載されているとおり、従来当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（建物を除く。）によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ日本で営業利益が331,640千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	南米	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	5,555,868	30,549	280,364	3,159	1,316	5,871,256
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	-	11,867,127
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	46.8	0.3	2.4	0.0	0.0	49.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア...中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン
- （2）欧州...ドイツ、スウェーデン、フランス、スイス、ハンガリー、イギリス
- （3）南米...ブラジル
- （4）北米...アメリカ、メキシコ、カナダ
- （5）その他...ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	南米	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	6,266,828	39,253	34,526	4,496	1,240	6,346,345
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	-	9,349,582
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	67.0	0.4	0.3	0.0	0.0	67.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア...中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン、ベトナム、シンガポール、香港、タイ
- （2）欧州...ドイツ、スウェーデン、フランス、フィンランド、スイス、ハンガリー
- （3）南米...ブラジル
- （4）北米...アメリカ、メキシコ
- （5）その他...ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	ThinkTech Korea Co., LTD.	大韓民国	200 千ウォン	一般買 易販売 業	(所有) 直接 100.0	役員3人	当社製 品の販 売	当社製品 の販売	2,587	売掛金	101
								販売代行 手数料の 支払	31,106	-	-

(2) 役員が議決権の過半数を実質的に保有する会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び 個人株主 が議決権 の過半数 を実質的 に所有す る会社	ThinkTech TAIWAN Co., LTD.	中華 民国	10,000 NT\$	一般買 易販売 業	(所有) 直接 -	役員2人	当社製 品の販 売	当社製品 の販売	160,267	売掛金	38,554
								販売代行 手数料の 支払	9,200	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち課税取引に係わる残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方針等

上記各社への製品販売、販売代行手数料につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）
及 び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）
を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	白木 秀子	-	-	-	(被所有) 直接 3.7	-	-	資金の借 入	406,000	短期借入	300,000
								借入に対 する利息	8,099	未払費用	8,099

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方針等

利息につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

3. 白木秀子は、主要株主かつ代表取締役社長である白木学の配偶者であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 43,173.14円	1株当たり純資産額 39,365.13円
1株当たり当期純損失金額 40,573.17円	1株当たり当期純損失金額 3,408.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,506,865	2,286,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,048	13,288
(うち新株予約権)(千円)	14,048	13,288
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,492,817	2,272,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,740	57,740

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	2,342,694	196,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,342,694	196,822
期中平均株式数(株)	57,740	57,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 241個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。	新株予約権3種類 新株予約権の数 225個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成19年7月31日	332,000 (168,000)	164,000 (164,000)	1.330	無担保	平成22年7月30日
当社	第8回無担保社債	平成20年7月31日	1,000,000 (334,000)	666,000 (334,000)	注. 2	無担保	平成23年7月29日
当社	第9回無担保社債	平成20年9月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.320	無担保	平成25年9月30日
合計	-	-	1,832,000 (602,000)	1,230,000 (598,000)	-	-	-

1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 当該社債の利率は短期プライムレートマイナス1.00%が適用されます。但し、当該利率が6ヶ月円TIBORプラス0.1%を下回る時は、6ヶ月円TIBORプラス0.1%が適用されます。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
598,000	432,000	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,398,150	2,409,359	2.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260,349	1,357,248	2.17	-
1年以内に返済予定リース債務	207,923	211,513	10.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,596,148	2,284,530	2.17	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251,248	24,792	10.41	平成23年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,713,818	6,287,442	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,047,580	569,100	514,550	153,300
リース債務	24,792	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	942,922	2,009,695	3,120,188	3,276,776
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()金額(千円)	413,925	406,065	417,095	261,976
四半期純利益又は純 損失()金額(千 円)	332,103	463,690	359,310	294,075
1株当たり四半期純 利益又は純損失() 金額(千円)	5,751.71	8,030.66	6,222.91	5,093.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,514	344,465
受取手形	4,766	16,313
売掛金	1,544,935	2,338,841
製品	237,512	-
原材料	15,904	-
商品及び製品	-	96,495
原材料及び貯蔵品	-	8,709
前払費用	41,149	39,637
繰延税金資産	136,708	118,284
未収還付消費税等	101,003	75,863
未収還付法人税等	191,207	88
その他	19,534	12,000
貸倒引当金	37,479	31,129
流動資産合計	2,744,755	3,019,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,379	180,613
減価償却累計額	46,702	51,387
建物(純額)	133,676	129,226
構築物	57,752	57,752
減価償却累計額	38,848	41,450
構築物(純額)	18,904	16,301
機械及び装置	1,313,972	1,567,793
減価償却累計額	138,533	343,509
機械及び装置(純額)	1,175,438	1,224,283
車両運搬具	8,666	8,666
減価償却累計額	6,392	7,085
車両運搬具(純額)	2,273	1,580
工具、器具及び備品	1,400,020	1,528,231
減価償却累計額	1,214,342	1,334,563
工具、器具及び備品(純額)	185,678	193,668
土地	186,723	186,723
有形固定資産合計	1,702,694	1,751,783
無形固定資産		
電話加入権	414	414
ソフトウェア	17,785	13,217
無形固定資産合計	18,200	13,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	228,396	247,747
出資金	85,931	88,864
関係会社出資金	4,262,159	4,255,515
長期貸付金	18,500	3,500
破産更生債権等	114	1,735
長期前払費用	42,815	61,472
長期未収入金	1 7,074,166	1 3,693,632
繰延税金資産	8,931	5,059
保険積立金	42,878	40,505
その他	5,690	5,642
貸倒引当金	2,105,250	3,485
投資その他の資産合計	9,664,334	8,400,188
固定資産合計	11,385,229	10,165,603
資産合計	14,129,985	13,185,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,173,017	1 1,909,120
短期借入金	1,398,150	2,369,410
1年内返済予定の長期借入金	1,260,349	1,357,248
1年内償還予定の社債	602,000	598,000
未払金	217,999	201,237
未払費用	49,244	48,685
未払法人税等	6,248	9,713
前受金	11,468	4,530
預り金	3,510	2,211
賞与引当金	-	13,000
デリバティブ負債	1,654,208	1,140,378
その他	575	160
流動負債合計	7,376,771	7,653,696
固定負債		
社債	1,230,000	632,000
長期借入金	2,596,148	2,284,530
長期未払金	330,861	177,498
固定負債合計	4,157,009	3,094,028
負債合計	11,533,781	10,747,725

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,089	2,212,089
資本剰余金		
資本準備金	2,647,888	2,647,888
資本剰余金合計	2,647,888	2,647,888
利益剰余金		
利益準備金	6,850	6,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,156,203	2,333,550
利益剰余金合計	2,149,353	2,326,700
株主資本合計	2,710,625	2,533,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,469	109,118
評価・換算差額等合計	128,469	109,118
新株予約権	14,048	13,288
純資産合計	2,596,204	2,437,449
負債純資産合計	14,129,985	13,185,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,318,767	9,337,666
売上原価		
製品期首たな卸高	370,769	253,416
当期製品仕入高	9,346,681	8,012,332
合計	9,717,450	8,265,748
製品期末たな卸高	237,512	105,204
製品売上原価	1 9,479,938	1 8,160,544
売上総利益	1,838,829	1,177,122
販売費及び一般管理費		
運賃	40,059	30,998
役員報酬	81,410	60,540
給料及び賞与	289,229	267,374
賞与引当金繰入額	-	13,000
福利厚生費	975	1,109
旅費及び交通費	67,439	56,290
減価償却費	292,182	350,173
消耗品費	34,671	33,438
開発研究費	2 295,247	2 240,971
貸倒引当金繰入額	20,240	-
業務委託費	6,980	14,512
支払手数料	102,538	85,011
その他	361,419	231,516
販売費及び一般管理費合計	1,592,394	1,384,937
営業利益又は営業損失()	246,434	207,815
営業外収益		
受取利息	1 2,826	1,325
受取配当金	6	6
還付加算金	-	8,454
その他	2,099	10,822
営業外収益合計	4,932	20,608
営業外費用		
支払利息	148,350	125,375
社債利息	11,316	15,081
社債発行費	28,608	-
売上割引	28,438	8,095
シンジケートローン手数料	30,220	7,163
為替差損	11,315	314,626
貸倒引当金繰入額	12,000	-
その他	8,629	23,087
営業外費用合計	278,879	493,428
経常損失()	27,511	680,635

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 48,657	1, 3 53,349
新株予約権戻入益	1,631	759
デリバティブ評価益	-	513,829
貸倒引当金戻入額	-	12,412
特別利益合計	50,288	580,351
特別損失		
固定資産売却損	4 80	-
固定資産除却損	3,257	-
投資有価証券評価損	118,683	-
関係会社出資金評価損	-	6,644
デリバティブ評価損	1,654,208	-
貸倒引当金繰入額	2,096,000	-
前期損益修正損	5,995	5 50,459
特別損失合計	3,878,224	57,104
税引前当期純損失()	3,855,447	157,388
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等還付税額	22,478	4,627
法人税等調整額	70,266	22,295
法人税等合計	90,455	19,958
当期純損失()	3,764,992	177,347

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,212,089	2,212,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,212,089	2,212,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,647,888	2,647,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,647,888	2,647,888
資本剰余金合計		
前期末残高	2,647,888	2,647,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,647,888	2,647,888
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,753,139	2,156,203
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失()	3,764,992	177,347
当期変動額合計	3,909,342	177,347
当期末残高	2,156,203	2,333,550
利益剰余金合計		
前期末残高	1,759,989	2,149,353
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失()	3,764,992	177,347
当期変動額合計	3,909,342	177,347
当期末残高	2,149,353	2,326,700
株主資本合計		
前期末残高	6,619,967	2,710,625
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失()	3,764,992	177,347
当期変動額合計	3,909,342	177,347
当期末残高	2,710,625	2,533,278

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,959	128,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,428	19,351
当期変動額合計	132,428	19,351
当期末残高	128,469	109,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,959	128,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,428	19,351
当期変動額合計	132,428	19,351
当期末残高	128,469	109,118
新株予約権		
前期末残高	34,703	14,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,655	759
当期変動額合計	20,655	759
当期末残高	14,048	13,288
純資産合計		
前期末残高	6,658,630	2,596,204
当期変動額		
剰余金の配当	144,350	-
当期純損失（ ）	3,764,992	177,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,083	18,591
当期変動額合計	4,062,425	158,755
当期末残高	2,596,204	2,437,449

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において27,511千円の経常損失および3,764,992千円の当期純損失を計上しました。 これは主として、海外連結子会社向け債権の保守的評価を行ったことおよび第3四半期以降の急激な為替相場の変動（円高傾向）による影響を受けたものであります。 具体的には、 急激な生産量の減少を踏まえ、連結子会社向け債権（長期未収入金）の回収可能性を保守的に見積もった結果による貸倒引当金2,096,000千円の計上 海外子会社からの米ドル建輸入取引に係る円ベースの決済金額の安定化を図る目的で締結した通貨デリバティブ取引の期末時価評価損1,654,208千円の計上となっております。 その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成16年12月期および平成19年12月期事業年度の末日における貸借対照表の資本（純資産）の部の金額の75%を下回ることとなり、金融機関と締結しているシンジケート・ローン契約（平成20年12月31日現在残高2,080,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が生じました。 当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>上記の重要な損失計上の主たる要因はいずれも昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しており、主たる営業活動より生み出される営業利益は、246,434千円の黒字を確保しており、貸倒引当金の繰入ならびにデリバティブ評価損はともに現金支出を伴う損失ではなく、グループ全体の資金繰りに支障をきたすものではないと認識しております。</p> <p>ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省を踏まえ、当該状況を解消するべく、連結子会社向け債権の早期回収を図るとともに、為替変動リスクにも対処可能な方策を採用することで、早期に財務基盤の回復を図ることを計画しております。</p> <p>さらに、外部経済環境の急速な変化がもたらす経営リスクに迅速に対応する管理体制を構築し、以下の経営改善策を実行してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 部品の内製化など製造原価低減の徹底 ● グループ全体の間接経費削減の徹底 ● 主力製品ならびに新製品の製造への経営資源の集中 <p>財務制限条項に抵触したシンジケート・ローンについては、エーエージェントである株式会社横浜銀行を中心とする取引金融機関の皆様に対し、期限の利益喪失による一括返済という事態を回避する方向での承諾を依頼しているところであります。これを受けて、主要行からは基本的な支援姿勢は確認できており、当社の事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>よって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の内容を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社出資金 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社出資金 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び原材料 総平均法による原価法	製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定） （会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ当事業年度の売上原価が、116,636千円増加し、売上総利益が、116,636千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ116,636千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	(1)有形固定資産 定額法 （会計処理の変更） 従来当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（建物を除く。）によっておりましたが、当事業年度より在外子会社が採用している定額法に変更いたしました。この変更は主に、期間損益計算を実態に合わせて適正化を図ることと当社グループの会計処理の統一を目的に実施するものであります。当社グループは部品等の内製化を推進し金型投資等を重点的に行っております。これらは保守・修繕費等の維持費が安定的に発生するものであることから毎年度の償却額が一定になる定額法の方が期間損益をより正しく反映すると判断したものであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>建物 5年～38年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 2年～11年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が5,883千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ5,883千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>会計処理の統一につきましては当社グループの生産拠点は100%海外にあり、かつ製品の消費先も主力は海外であります。必然的に当社グループの固定資産の海外比率は今後も高まることが予想され、グループ全体の中で製造機能を持たず固定資産の比重の小さい当社が在外連結子会社に合わせることがグループ管理に資すると判断したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の減価償却費が、331,640千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ331,640千円減少しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～38年 機械及び装置 5年～8年 工具器具及び備品 2年～11年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)株式交付費 同左 (2)社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わない見込みのため、当連結会計年度においては、賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期の「長期未払金」は6,834千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は当期において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「売上割引」は3,417千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1. 関係会社に対する資産及び負債			1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	145,028千円		売掛金	149,383千円	
長期未収入金	7,074,166千円		長期未収入金	3,693,632千円	
買掛金	1,753,986千円		買掛金	1,381,354千円	
3. 偶発債務			2. 偶発債務		
次の関係会社について、リース会社との契約に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、リース会社との契約に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
上海思考電子有限公司	459,171千円 (34,472千RMB)	リース債務	上海思考電子有限公司	255,586千円 (18,862千RMB)	リース債務
4. 財務制限条項			3. 財務制限条項		
当社借入金のうち、1,080,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、1,000,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついております。各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。			当社借入金のうち、720,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、800,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついており、300,000千円については(4)の財務制限条項がついております。各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。		
(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。			(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。		
(2) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。			(2) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。		
(3) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。			(3) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。		
4. 受取手形割引高			4. 受取手形割引高		
	39,197千円			22,628千円	
5. 当座貸越契約			5.		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。					
当座貸越極度額	200,000千円				
借入実行残高	200,000千円				
差引額	-				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引から発生した損益</p> <p> 売上原価 7,286,585千円</p> <p> 受取利息 1,371千円</p> <p> 固定資産売却益 18,392千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 295,247千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 工具器具及び備品 48,657千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 工具器具及び備品 80千円</p> <p> 計 80千円</p>	<p>1. 関係会社との取引から発生した損益</p> <p> 売上原価 7,603,147千円</p> <p> 固定資産売却益 17,486千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 240,971千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 機械装置 35千円</p> <p> 工具、器具及び備品 53,314千円</p> <p> 計 53,349千円</p> <p>5. 前期損益修正損の内訳</p> <p> 過年度買掛金等修正 50,459千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">16,018千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">876,199千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,843千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,553千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,556千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">690,924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,547,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,780千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,639千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損引当金	16,018千円	貸倒引当金繰入超過額	876,199千円	一括償却資産償却超過額	11,843千円	投資有価証券評価損	48,553千円	その他有価証券評価差額金	52,556千円	繰越欠損金	690,924千円	その他	7,436千円	繰延税金資産小計	1,703,532千円	評価性引当金	1,547,752千円	繰延税金資産計	155,780千円	未収事業税	10,140千円	繰延税金負債計	10,140千円	繰延税金資産の純額	145,639千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,037千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">17,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">857,889千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,205千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,553千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,726千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">738,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,596千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,620,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,343千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,343千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,037千円	棚卸資産評価損引当金	17,621千円	貸倒引当金繰入超過額	7,946千円	賞与引当金繰入超過額	5,318千円	貸倒損失	857,889千円	一括償却資産償却超過額	7,205千円	投資有価証券評価損	48,553千円	その他有価証券評価差額金	47,726千円	繰越欠損金	738,092千円	その他	10,204千円	繰延税金資産小計	1,743,596千円	評価性引当金	1,620,252千円	繰延税金資産計	123,343千円	繰延税金負債計	-千円	繰延税金資産の純額	123,343千円
棚卸資産評価損引当金	16,018千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	876,199千円																																																								
一括償却資産償却超過額	11,843千円																																																								
投資有価証券評価損	48,553千円																																																								
その他有価証券評価差額金	52,556千円																																																								
繰越欠損金	690,924千円																																																								
その他	7,436千円																																																								
繰延税金資産小計	1,703,532千円																																																								
評価性引当金	1,547,752千円																																																								
繰延税金資産計	155,780千円																																																								
未収事業税	10,140千円																																																								
繰延税金負債計	10,140千円																																																								
繰延税金資産の純額	145,639千円																																																								
未払事業税	3,037千円																																																								
棚卸資産評価損引当金	17,621千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	7,946千円																																																								
賞与引当金繰入超過額	5,318千円																																																								
貸倒損失	857,889千円																																																								
一括償却資産償却超過額	7,205千円																																																								
投資有価証券評価損	48,553千円																																																								
その他有価証券評価差額金	47,726千円																																																								
繰越欠損金	738,092千円																																																								
その他	10,204千円																																																								
繰延税金資産小計	1,743,596千円																																																								
評価性引当金	1,620,252千円																																																								
繰延税金資産計	123,343千円																																																								
繰延税金負債計	-千円																																																								
繰延税金資産の純額	123,343千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 44,720.40円	1株当たり純資産額 41,984.07円
1株当たり当期純損失金額 65,205.96円	1株当たり当期純損失金額 3,071.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上している為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上している為記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,596,204	2,437,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,048	13,288
(うち新株予約権)(千円)	14,048	13,288
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,582,156	2,424,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,740	57,740

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	3,764,992	177,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,764,992	177,347
期中平均株式数(株)	57,740	57,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 241個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。	新株予約権3種類 新株予約権の数 225個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】（株式）

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	Digital Optics Co.,LTD.	214,851
		Piezoelectric Technology Co., LTD.	28,965
		Silicon Electronics Company (S) PTE LTD.	3,930
		小計	247,747
計		665,464	247,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	期末残高 （千円）	期末減価償却 累計額又は償 却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引期末帳簿 価額（千円）
有形固定資産							
建物	180,379	234	-	180,613	51,387	4,685	129,226
構築物	57,752	-	-	57,752	41,450	2,602	16,301
機械及び装置	1,313,972	310,342	56,521	1,567,793	343,509	205,382	1,224,283
車両運搬具	8,666	-	-	8,666	7,085	692	1,580
工具、器具及び備品	1,400,020	199,974	71,762	1,528,231	1,334,563	130,360	193,668
土地	186,723	-	-	186,723	-	-	186,723
建設仮勘定	-	2,400	2,400	-	-	-	-
有形固定資産計	3,147,513	512,951	130,684	3,529,780	1,777,997	343,723	1,751,783
無形固定資産							
電話加入権	414	-	-	414	-	-	414
ソフトウェア	38,179	1,882	-	40,062	26,844	6,450	13,217
無形固定資産計	38,594	1,882	-	40,477	26,844	6,450	13,632
長期前払費用	168,218 (30,137)	- -	- -	219,677 (30,829)	127,376	32,110	61,472

（注）1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 一体型内製コイル自動成型機260,000千円の購入による増加。

工具、器具及び備品 部品内製等のための金型等174,094千円の購入による増加。

（注）2．長期前払費用欄の（ ）内は内書きで前払費用（流動資産）として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	-	13,000	-	-	13,000
貸倒引当金	2,142,729	12,756	2,097,017	23,854	34,614

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分				金額(千円)
現		金		339
預		金		
当	座	預	金	409
普	通	預	金	237,431
定	期	預	金	106,286
小		計		344,126
合		計		344,465

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
佐島電機(株)	5,184	5,080	10,264
松久(株)	4,909	3,582	8,492
カシオ計算機(株)	2,030	5,238	7,268
(株)あすか電子サービス	2,294	3,314	5,608
(株)長野ケンウッド	408	2,595	3,004
その他	1,486	2,817	4,304
合計	16,313	22,628	38,942

(ロ)期日別内訳

期日別	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成21年12月	-	4,128	4,128
平成22年 1月	-	9,437	9,437
2月	6,559	2,149	8,708
3月	978	5,746	6,724
4月	7,834	1,167	9,001
5月	940	-	940
合計	16,313	22,628	38,942

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	727,260
フジノン(株)	396,804
Genius Electronic Optical Co.,Ltd.	221,511
思考技研(香港)有限公司	148,380
Futaijing Precision Electronics (Beijing) Co.,Ltd.	84,943
その他の	759,940
合計	2,338,841

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,544,935	9,398,077	8,604,172	2,338,841	78.6	75.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
携帯電話市場向け製品	75,954
その他市場向け製品	20,540
合計	96,495

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
携帯電話市場向け製品製造用材料	8,036
その他市場向け製品製造用材料	672
合計	8,709

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海思考電子有限公司	2,360,273
思考電機(上海)有限公司	1,890,659
Shanghai Lufa Shicoh Science & Technology Co.,Ltd.	4,581
合計	4,255,515

長期未収入金

相手先	金額(千円)
思考電機(上海)有限公司	2,904,453
上海思考電子有限公司	787,611
その他の	1,568
合計	3,693,632

買掛金

相手先	金額(千円)
思考電機(上海)有限公司	711,917
上海思考電子有限公司	669,436
大日本印刷(株)	146,220
鈴木接点工業(株)	102,070
(株)甲陵樹脂	95,028
その他の	184,446
合計	1,909,120

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	834,410
(株)りそな銀行	760,000
農林中央金庫	400,000
白木秀子	300,000
その他の	75,000
合計	2,369,410

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 横 浜 銀 行	271,100
(株) み ず ほ 銀 行	230,000
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	191,600
(株) 山 梨 中 央 銀 行	170,400
J A 神 奈 川 県 信 連	100,000
(株) 第 四 銀 行	77,360
(株) 静 岡 銀 行	54,800
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	49,950
(株) 八 千 代 銀 行	48,000
(株) 大 分 銀 行	44,000
(株) 十 六 銀 行	40,000
(株) 福 井 銀 行	30,000
(株) 北 國 銀 行	30,000
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	20,038
合計	1,357,248

デリバティブ負債

相手先	金額(千円)
クーポンスワップ・通貨オプション取引	
(株) み ず ほ 銀 行	419,461
(株) 横 浜 銀 行	415,729
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	305,187
合計	1,140,378

長期借入金

相手先		金額(千円)
(株)	横浜銀行	808,900
(株)	商工組合中央金庫	560,500
(株)	日本政策金融公庫	250,050
(株)	みずほ銀行	240,000
J A	神奈川県信連	75,000
(株)	山梨中央銀行	72,000
(株)	静岡銀行	66,700
(株)	第四銀行	63,380
(株)	大分銀行	44,000
(株)	十六銀行	40,000
(株)	福井銀行	30,000
(株)	北國銀行	30,000
(株)	八千代銀行	4,000
合計		2,284,530

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL http://www.shicoh.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月31日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人選任）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

シコー株式会社

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において2,342,694千円の当期純損失を計上し、また、金融機関と締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する事実が生じたことにより、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

シコー株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1) たな卸資産(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。」
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シコー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シコー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

シコー株式会社

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において3,764,992千円の当期純損失を計上し、また、金融機関と締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する事実が生じたことにより、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

シコー株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計処理の変更）」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法（1）有形固定資産（会計処理の変更）」に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。